

まだら模様でやってくる横浜の人口減少社会

東京の縮小によって、横浜の人口減少社会は、「まだら」模様でやってくる。人口減少社会のさまざまな課題に対応するためには、**市域**という視点だけでなく、**地域**という視点が重要になってくる。

日本の人口減少がいつに始まった

厚生労働省が2005年12月22日に公表した人口動態統計の年間推計で、日本の人口が1万人自然減したことがわかったことが、大きく報道された。1980年代後半から急速に進んだ少子高齢化によって、ついに人口が年々減り続けるという社会が到来する。

市区町村別の人口動態をみると、1995年から2000年にかけて、すでに約3分の2(67.6%)の自治体で人口が減少している。こうした地域は2000年以降も拡大し、2000年から2030年にかけて、半分以上の自治体で人口が2割以上減少すると予測されている。

しかし、横浜という首都圏の大都市に暮らす私たちには、人口減少社会が到来するという実感はまだ乏しい。

人口が100万を超える大都市では、2000年から2005年の間に人口が減少したのは北九州市だけで、横浜市では、2002年には人口が350万人を突破、2005年の1年間の推移をみても約2万1000人も人口が増えている。横浜市についていえば、今後もしば

らくは、人口の「成長・拡大」傾向が続いていくように思われる。横浜市の人口予測でも、全市で減少が始まるのは2020年頃からと予測されている。

ところが、「全市」というスケールではなく、きめ細かく市内の各地域の人口増減や少子高齢化の度合いを見てみると、私たちの横浜でも、すでに人口減少社会の足音が忍び寄りつつあるのである。

南北に分裂する多摩丘陵地域

東京23区では、地価が下げ止まり、再び高騰の兆しを見せ始め、ミニバブルの再来とも言われている。こうした要因の1つに23区への人口の回帰現象がある。1966年(昭和41年)の889万人をピークに、長期減少傾向にあった東京都区部の人口が、1996年(平成8年)の796万人で底を打ち、その後年々増加を続け、2005年には840万人になっている。

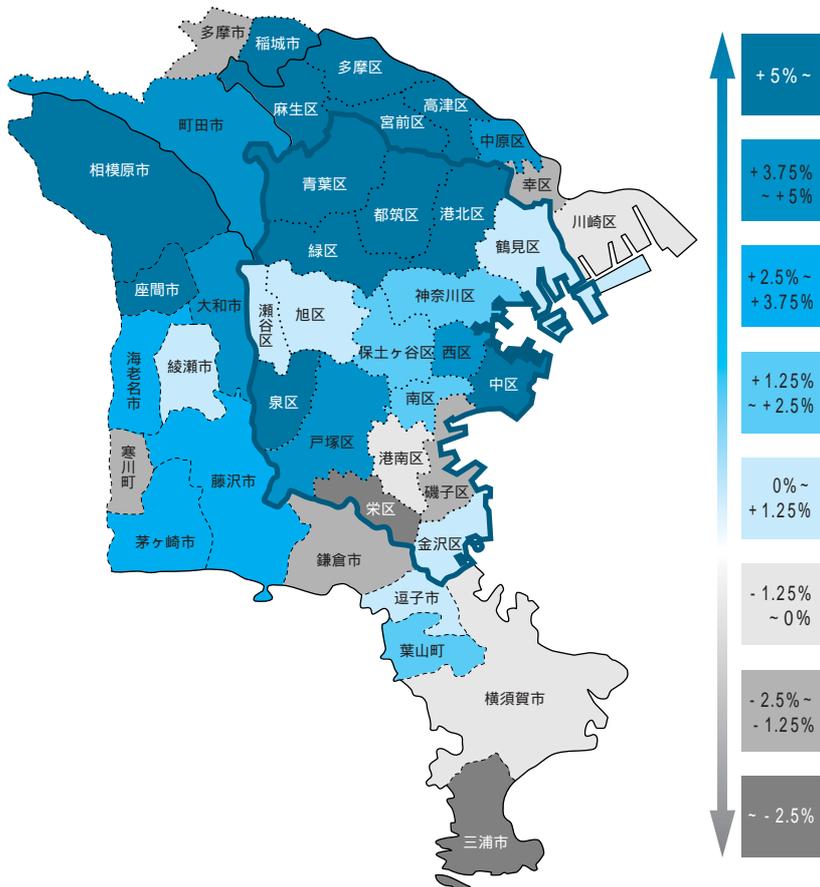
この都心回帰現象は、東京都区部だけでなく、横浜の都心臨海部でも同じ傾向が見られる。1965年(昭和40年)以降、長期減少傾向にあった中区と西

区の人口が、中区では1994年に11万6208人、西区では1996年に7万5086人で底を打ち、その後年々増加を続け、2005年12月末に中区で12万8754人、西区で8万3313人となっている。

この10年間のこうした人口の都心回帰現象は、横浜郊外部(内陸丘陵部)の人口動態や人口構造にも大きな影響を及ぼし始めている。成長・拡大期の横

浜内陸丘陵部では、エリアの区別なく、いずれの行政区でも人口が爆発的に増え続けた。ところが、1995年から2000年には、東京に地理的に近い北部方面の青葉区、都筑区、緑区、港北区では、隣接する川崎北部とともに、人口増加率が5%を超えているのに対して、港南区、栄区、磯子区、金沢区など南部方面では、三浦半島・湘南エリアとともに、人口が減少・停滞

人口増加率(平成7~12年国勢調査)



傾向にある。

エピソード6で触れたように、かつては「第四山の手」として一体的にとらえられた拡大する東京の郊外として多摩丘陵地域が、人口の増減によっておおむね「南と北」に大きく色分けされようとしているのである。

さらに着目しなければならないのは、人口の増減だけでなく、少子高齢化の傾向についても、同じ内陸丘陵地帯の郊外部の中で、差異が現れ始めているということである。

成長・拡大期には、横浜郊外部は、都心及びその周辺部と比較して、生産年齢人口と年少人口の比率が高く、高齢者の比率が低いというのが一般的であった。

ところが、2005年には、65歳以上の高齢者の比率は、青葉区(11・7%)や都筑区(9・9%)では、いまだに10%前後であるのに対して、他の郊外部では、市平均の16・3%を超えている。さらに、特に旭区(18・8%)、瀬谷区(17・5%)、栄区(17・5%)、金沢区(17・3%)、港南区(17・1%)では、都心周辺部の鶴見区(15・5%)や神奈川区(16・8%)よりも高齢者の比率が高くなっている。

このような行政区ごとに人口構造がまだらに異なる傾向は、少子化の度合いを測る15歳以下の比率についても同様で、やはり2005年に、都筑区が19・9%と高い比率を示しているのに対して、都筑区に隣接する港北区では12・8%と市平均13・7%を下回っている。もはや都心郊外という単純な色分け

では、地域の人口動態や構造について語れない時代になったと言える。

まだら模様の人口減少

さらに言えば、横浜における人口減少社会の実態は、行政区単位の統計データでは、実は見えてこない。

同じ行政区の中でも、市街地形成の時期や鉄道駅からの距離によって、地域ごとに人口減少や少子高齢化の度合いが大きく異なる傾向が出始めているからだ。

1995年から2000年の人口と世帯の増減の傾向を、統計メッシュを活用して、地区ごとに分析すると、郊外部でも駅周辺の既成市街地では、20歳代前半の単身世帯の転入によって人口が安定・増加傾向にあるのに対して、1970年頃から1990年頃にかけて形成された駅からバスを利用しなければならぬ住宅団地では、共同住宅、一戸建てを問わずに人口が減少傾向にある。特に着目すべきなのは、このような住

宅団地の人口減少が、世帯規模の縮小と高齢化を引き起こしている点である。

住宅団地の人口構造は、50歳ごろに大きなピークがあり、30歳、40歳代の比率が少なく、20歳ごろに第2のピークがきて、20歳以下では年齢が下がるとう人口比率が低くなる、という共通の傾向がある。

これは、住宅団地が供給されたときに最初に入居した、いわゆる「第一世代」の家族の子どもたちが、成人になり所帯を構えると転居してしまうこと、また住み替えて世帯交代することがなく、「第一世代」のみが残り住み続け、そのまま年齢を重ねていく傾向を示している。仮にこのままの傾向で推移すれば、郊外のバス利用の住宅団地の多くで、2015年ぐらいうまで、65歳以上の高齢者が住民の過半数以上を占める可能性がある。

一方で近年、大船駅や金沢八景駅周辺に見られるように、郊外部の駅周辺

では工場や社員寮跡地を利用した大規模なマンション開発が進み、局所的に人口が増えるケースが出てきている。

同じ区内でもバス利用圏のエリアでは人口減少が進み、駅周辺では人口が急増するということも多くなっている。仮にこれらを行政区単位でならしてしまえば、人口増減がほとんど化しない可能性が高い。

しかし、市民生活の課題で考えれば、高齢化が進む人口減少地域と若年のファミリー層も多い人口増加地域では、学校や保育園の整備、高齢福祉政策など明らかにその対応の方向性が異なってしまうべきだろう。

横浜の人口減少社会は、地域ごとに異なるまだら模様でやってくる。この白書では、その実態をさらに詳細に分析・把握するとともに、区よりもさらに小さい単位の地域ごとのまちづくりの方向性について考える。

地区別年齢別人口グラフ

